

今市事件控訴審判決における 間接事実評価の検討

清水 晴 生

- 1 問題の所在
- 2 本件手紙以外の間接事実
- 3 本件手紙の趣旨の再検討
- 4 情況証拠の総合評価による事実認定
- 5 結語

1 問題の所在

冤罪事件を生む要因として、執拗且つ違法な取調べの影響下で得られた自白の信用性を疑いを持って十分に吟味することなく、更にこれを脆弱な間接事実で支えることでも有罪の心証にとって十分とする事実認定における自白偏重の態度があると指摘できる。

幼女を拉致、殺害したとされるいわゆる今市事件の一審判決⁽¹⁾は取調べ状況の録画映像という信用性の疑わしい間接事実を重要な基礎として、これを批判・破棄した控訴審判決⁽²⁾は被告人が母親に宛てた手紙の内容を重要な間接事実として⁽³⁾、それぞれ有罪（無期懲役）の判決を下した。

その手紙の中に書かれた「事件」が本件殺人を指し、被告人がそれを行っ

-
- (1) 平成26年（わ）第245号／平成26年（わ）第49号／平成26年（わ）第150号／平成26年（わ）第204号同28年4月8日宇都宮地方裁判所判決、判例時報2313号126頁。
 - (2) 平成28年（う）第983号同30年8月3日東京高等裁判所判決、判例時報2389号3頁。
 - (3) 門野博「今市事件控訴審判決へのいくつかの疑問」判例時報2389号118頁は、「控訴審は、この『手紙』の送付という『被告人の言動』のみによって決めてしまおうと性急にことを急いでいるのである（相当乱暴なことであるが、本判決はそれを実際に行った。）。（同122頁）、「言語の多義性の問題は原審が指摘しているとおりであり、この手紙の記載だけではその内容を明瞭に読み取ることは難しい。」（同125頁）という。

たことを謝罪する趣旨の手紙であることは明らかだと控訴審判決はいう。このような理解が控訴審の有罪判決を本当に支えうるものであるかどうかについて、以下で検討を加えたい⁽⁴⁾。

2 本件手紙以外の間接事実

本件手紙以外の間接事実について、控訴審判決は概ね次のような評価を示している（以下の鍵括弧は判例の引用を意味せず、強調する意味で用いている）。

- ・被告人が日常的に通行するとは認められない経路を深夜から未明の時間帯に走行していること。
- ・その通行は「事件のあった頃」であること。
- ・当時の被告人方と遺体発見現場との間を往復して、その間に遺体をその発見現場に遺棄したとしても「矛盾がない」こと。
- ・付近で目撃された古い白色セダン車が当時の被告人車両と「似ている」こと。
- ・その運転者であった「若い感じの男」と被告人とは特徴が「矛盾しない」こと。
- ・被告人が所在していた場所からして、被告人が被害者の失踪した時点にその場所に自動車を運転して赴くことが「可能であった」こと。
- ・遺体から採取された獣毛が被告人の当時の飼い猫に由来するものとして「矛盾しない」ことは、被告人が被害者を当時の被告人方に連行した「可能性」を示すこと。
- ・被告人には、拉致現場及び遺体発見現場付近に土地鑑があること。
- ・遺体の頸部に当時被告人が所持していたスタンガンの電極を当てたこと

(4) その他、予備的訴因の追加が許されるとしても、それは特定された訴因が追加される限りで許されるのであって、拡散され、抽象化された訴因の追加は、訴因の特定の趣旨に実質的に違反するものにほかならず、防御をほとんど不可能ならしめるものであるから違法というべきであることなども、本来検討されるべき対象であろう。

によって形成されたとして「矛盾のない」傷があることは、被告人が本件の際にスタンガンを被害者の頸部に当てた「可能性」を示すこと。

- ・当時7歳であった被害者の胸部を10回以上にわたり「ナイフ様の刃物」で突き刺して殺害したという犯行態様は、児童ポルノ画像や猟奇的殺人の動画に興味を持ち、「ナイフを収集」していた被告人によるものとして「特に違和感を覚えさせるところはない」もの。

そしてこれらによれば、被告人を犯人とする推認は「矛盾せず」、「反対に被告人を犯人とすることに疑いを生じさせる事情が見当たらないことは、被告人が犯人である蓋然性が相当に高いことを示すものといえる。」、「以上のとおり、情況証拠によって認められる間接事実を総合すると殺害犯人である蓋然性が相当に高いと認められる被告人が、本件殺人の取調べを受けるようになった直後の時期に、本件殺人を行ったことを母親に謝罪する本件手紙を作成したことは、被告人が殺害犯人でないとすれば、合理的に説明することは極めて困難というべきである。」とした。

このように、情況証拠によって認められる間接事実は、被告人が本件殺人を犯したとしても必ずしも矛盾しないとか可能性があったという程度の推認を許すものでしかなく、控訴審判決にとって決定的な補強証拠とされたのはやはり本件手紙の趣旨だということになる。次に、本件手紙の趣旨に関する控訴審判決の理解について、再検討を加えたいと思う。

3 本件手紙の趣旨の再検討

控訴審判決は以下の手紙の中に出てくる「事件」が本件殺人を指すことは明かだという。

（冒頭）

「こんなに親不孝な息子でごめんなさい」などとする謝罪文言に続き「中に入っている間、今回でその間がもしばれなかったら、うまれ

かわろうと思ってたげと（「けど」の誤記と思われる。）……ておくれ
……今まで、本当のちゃんとした親孝行をしてこなかったことを、今
ははけしく（「はげしく」の誤記と思われる。）後悔しています」

（次の段落）

自分がちゃんと働き始めれば、偽ブランドの販売などしなくてよ
かったとして謝罪した後、「今回、自分で引き起こした事件、お母さん
や、みんなに、めいわくをかけてしまい、本当にごめんなさい、僕が
した事は、世間やマスコミなどは、お母さんの育て方が悪いとかいう
と思うげと（「けど」の誤記）、でも、お母さんは何一つ悪くありませ
ん、お母さんは、しっかりと、僕を育てました、僕が自分の意思で、
自分で、まちがった選択をしてしまったのです」

（最後の段落）

「こんな親不孝な息子で本当にごめんなさい、もう、息子じゃない
と思われてもかまいません、あんな事をしてしまって、本当にごめん
なさい、こんな親不孝な息子でも、お母さんの残りの人生を大事に過
ごしてほしいです、お体をお大事に」と結ばれている。

本当に控訴審の理解が明らかなものかどうかを検証してみたい。

冒頭部分の趣旨について控訴審は「上記事件で勾留中に本件殺人につい
て発覚しなかったら、生まれ変わろうと思っていたが、もはや手遅れであ
るという趣旨と認められる」という。

しかし「上記事件で勾留中に本件殺人について発覚しなかったら」と読
めるだろうか。手紙の文章は「中に入っている間、今回でその間がもしば
れなかったら」となっている。「その間」という以上、これはその直前の
「中に入っている間」を指すものと捉えるのが自然である。ここで、「その
間に」というのであれば、「その間にもしばれなかったら」となり、殺人
のことを念頭に置いているとも読める。しかしここでは「その間が」となっ

ている。「その間がもしばれなかったら」はわかりにくい文章だが、「その間のことがもしばれなかったら」の意味に解すれば理解できる。つまり、次のように読み取ることができる。

「(商標法違反で) 中に入っている間、今回 (の勾留中) でその間のこと (= 商標法違反) がもしばれなかったら (= 起訴されなかったら)、うまれかわろう (= 偽ブランド品の販売をやめてちゃんと働き始めよう) と思ってたけど……ておくれ (= 起訴されてしまった)」。

殺人については触れてもいないのであるから、むしろこのように理解するほうが圧倒的に自然である。殺人についてはまだ取調べが始まった段階で、しかもその後「1 か月以上にわたる取調べを受けているが、その間、殺害の事実やその態様等につき供述することを基本的に拒んでおり、その後、本件殺人に関する取調べが中断された約50日間を挟んで、本件殺人の容疑で逮捕、勾留された後に本件自白供述をするまでには、本件手紙の作成から3 か月以上が経過しているものである。」というのである。この時点で殺人について観念したというのなら、なぜその後供述を拒む態度に出るのか、全く不合理であろう。

「ておくれ」という言葉の意味を素直に理解するならば、それは「起訴されてしまった」ことを指すと解することしかできない。取調べが始まったばかりで、その後供述を拒んでいる殺人人について「ておくれ」というのは全く辻褃が合わない。そうであれば、ここで念頭に置かれているのは商標法違反であるとはしか考えられないのである。

次の段落についてはどうか。控訴審は『『今回、自分で引き起こした事件』という文言は、『自分で引き起こした』という以上、母親と共同で行った商標法違反事件を指すとは考えられず、『僕が自分の意思で、自分で、まちがった選択をしてしまった』と記載されていることからして、自分が単独で行った事件を指すものと理解され、しかも、被告人がそれを行っ

たことについて、世間やマスコミなどが、母親の育て方が悪いと言うと思うというのであるから、それだけ重大な事件であるということになり、前段の記載と併せ、本件殺人を指すものと読むのが合理的」という。果たしてそうであろうか。

息子である被告人が主導する形で商標法違反の偽ブランド販売に母親を巻き込んでしまったという認識が被告人にあれば、「自分がちゃんと働き始めれば、偽ブランド品の販売などしなくてよかった」のに、「今回、自分で引き起こした事件、お母さんや、みんなに、めいわくをかけてしまい、本当にごめんなさい」という文章に自然となろう。そして「僕がした事」について、本来親なら息子の違法行為を止めるのが「世間」の常識であるのに、止めるどころか加担したというのであるから、「世間やマスコミなどは、お母さんの育て方が悪いとかいうと思う」のであり、息子の違法行為に母親が加担するというのが世間の常識に反することであれば、必ずしも「重大な事件」でなくとも世間やマスコミがバッシングすることは容易に想定されうる。しかし被告人は自分が主導したとして母親をかばうつもりで「でも、お母さんは何一つ悪くありません、お母さんは、しっかりと、僕を育てました、僕が自分の意思で、自分で、まちがった選択をしてしまったのです」と伝えたものと読むことに何の問題もない。むしろ商標法違反を念頭に置いているとしか考えられない内容となっていよう。何ら触れられていない殺人がどうして出てくることになるのか説明してもらいたい、予断が働いていないかと聞き返したいくらいである。

最後の段落の「こんな親不孝な息子で本当にごめんなさい、もう、息子じゃないと思われてもかまいません、あんな事をしてしまっ、本当にごめんなさい、こんな親不孝な息子でも、お母さんの残りの人生を大事に過ごしてほしいです、お体をお大事に」について控訴審は、「本件殺人を犯すという親不孝をし、その罪の重さにより将来にわたって親孝行をする機

会がなくなったなどという気持ちから、母親に謝罪するものと理解することができる」という。

しかし被告人は自分の母親を違法行為に巻き込んでしまったことを息子として深く後悔するからこそ「親不孝」という言葉を繰り返していると考えるのが自然である。

また控訴審は検察官の証言から、「被告人は、同月21日の取調べにおいて、被告人が本件殺人の犯人であることが公になれば、マスコミに報道されるなどして、姉や母に大きな迷惑が掛かることが気になるので、姉と面会して大変なことをしたことを告げた後でなければ供述することができない旨を説明したことが認められ」という。しかしここでいう「大変なこと」は、殺人の犯人・容疑者としてマスコミで報道されれば「大きな迷惑」がかかるという意味で「大変なこと」なのであり、「大変なことをした」というのも、「大変なことになるようなことをした」⁽⁵⁾と理解するのが自然である。逆に控訴審が考えるようにこの「大変なこと」が本件殺人だとすれば、大きな迷惑がかかることを気にかけていながら、それについて何の説明もしないというのは余りに不合理である。

さらに控訴審は「被告人が働いていなかったことを謝罪する箇所は確かにあるが、それは、働いていれば偽ブランド品を売る必要もなく、『今の状況にはならなかったと思う』ということ、すなわち商標法違反事件で検挙され、その中で本件殺人について追及されることもなかったという文脈で無理なく理解することができる」という。つまり、ちゃんと働いてさえいれば別件逮捕で殺人がばれることはなかったのに、働かなかったがためにばれてしまったので謝罪した、というのである。殺人がばれて迷惑をか

(5) あるいは「報道」されるような「とんでもないことになるようなことをした（＝とんでもないことになった）」という趣旨であろう。

けることを謝罪するというときに、ちゃんと働いていればなかったのにちゃんと働かなかったからばれてしまったといういい回しで謝罪するというような理解に無理がないとは思えない。ちゃんと働かなかったことは明らかに余計である。控訴審がいつているのは、ちゃんと働かなかった→偽ブランド品を売った→検挙された→殺人の追及という関係の中で、ちゃんと働かなかったという一番最初の部分を謝罪するのは無理がないというのだが、どう考えても殺人の発覚だけを詫びればいいはずである。検挙された原因をいうならむしろ偽ブランド品を売ったことを謝罪するほうがまだ理解可能である。殺人を打ち明けながら、ちゃんと働かなかったことを謝罪するというのは、文脈の理解としてはあべこべというほかない。

被告人が手紙の中で母親へのバッシングを気かけながら殺人を打ち明け詫びていたというのなら、バッシングの拡大が容易に予想されるところの「殺害の事実やその態様等につき供述することを基本的に拒んでおり、その後、本件殺人に関する取調べが中断された約50日間を挟んで、本件殺人の容疑で逮捕、勾留された後に本件自白供述をするまでには、本件手紙の作成から3か月以上が経過しているものである」といった事態を意図的に招くというのは整合的でないというほかない。家族に打ち明けた以上は、もはやそれを隠す必要はないのであるから、報道が過熱するのに任せて、あるいは悪質だという評判を呼びかねない供述拒否の態度に出るというのは明らかに矛盾である。できる限り家族に迷惑をかけないためには、素直に取調べに応じて反省を口にするという態度を取るはずである。この矛盾を解消するためには、本件手紙が母親への殺人の告白ではないと理解するほかない。

4 情況証拠の総合評価による事実認定

情況証拠による事実認定に関して注目すべき判断を示した最高裁第三小

法廷平成22年判決⁽⁶⁾の「情況証拠によって認められる間接事実中に、被告人が犯人でないとしたならば合理的に説明することができない（あるいは、少なくとも説明が極めて困難である）事実関係が含まれていることを要するものというべきである。」という基準を、控訴審も原審も引用していた。原審は客観的事実である間接事実中にはそのような決め手となる証拠はないとした。他方、控訴審は「情況証拠によって認められる間接事実を総合すると殺害犯人である蓋然性が相当に高いと認められる被告人が、本件殺人の取調べを受けるようになった直後の時期に、本件殺人を行ったことを母親に謝罪する本件手紙を作成したことは、被告人が殺害犯人でないとすれば、合理的に説明することは極めて困難というべきである。」として、本件の手紙をこの決め手となる証拠とした。

第三小法廷平成22年判決は、いわば単なる間接事実の寄せ集めというような、個々の証明力評価の曖昧な総合評価による事実認定は許されないものと明言したが、最高裁のこのような態度はこれが初めてのものではない。

仁保事件に係る最高裁第二小法廷昭和45年判決⁽⁷⁾も、「おのおの独立した事実であるから、必ずしも相互補完の関係には立たず、そのひとつひとつが確実でないかぎり、これを総合しても、有罪の判断の資料となしえないことはいうまでもない。」としていた。

更に、長坂町放火事件の最高裁第一小法廷昭和48年判決⁽⁸⁾も、「刑事裁判において『犯罪の証明がある』ということは『高度の蓋然性』が認めら

(6) 平成19年（あ）第80号同22年4月27日最高裁第三小法廷判決、刑集64巻3号233頁。平成22年判決については例えば、渡辺直行「（早稲田大学刑事法学研究会）情況証拠による事実認定（被告人の犯人性推認）のあり方 最三小判平成22・4・27刑集64巻3号233頁（殺人、現住建造物等放火被告事件）」早稲田法学87巻4号145頁、村岡啓一「情況証拠による事実認定論の現在——最高裁第三小法廷平成二二判決をどう読むか」浅田和茂・石塚伸一・葛野尋之・後藤昭・福島至編『村井敏邦先生古稀記念論文集 人権の刑事法学』674頁を参照。

(7) 昭和43年（あ）第602号同45年7月31日第二小法廷判決、刑集24巻8号597頁。

(8) 昭和45年（あ）第66号同48年12月13日最高裁判所第一小法廷判決、判例時報725号104頁。

れる場合をいうものと解される。』、「右にいう『高度の蓋然性』とは、反対事実の存在の可能性を許さないほどの確実性を志向したうえでの『犯罪の証明は十分』であるという確信的な判断に基づくものでなければならない。この理は、本件の場合のように、もっぱら情況証拠による間接事実から推論して、犯罪事実を認定する場合においては、より一層強調されなければならない。』、「原判決が挙示するもろもろの間接事実、既に検討したように、これを総合しても被告人の犯罪事実を認定するには、なお、相当程度の疑問の余地が残されているのである。換言すれば、被告人が争わない前記間接事実をそのままうけいれるとしても、証明力が薄いかまたは十分でない情況証拠を量的に積み重ねるだけであって、それによってその証明力が質的に増大するものではないのであるから、起訴にかかる犯罪事実と被告人との結びつきは、いまだ十分であるとすることはできず、被告人を本件放火の犯人と断定する推断の過程には合理性を欠くものがあるといわなければならない。」としていたのである。

しかし、最高裁がこのようにして示してきた、いわば法廷内限りで成立する間接事実群の無矛盾性のみで足りるとすることの推認力・信用性の絶対的な不十分さに対する懸念・警戒は、刑事裁判全体において十分浸透するところとはなってこなかった。第三小法廷平成22年判決は三度、このことについて警鐘を鳴らし、いわば「質的な結びつきを保障しうる事実関係」を要するとの基準を明示したものである。

その後の判例の状況を、最高裁の判断の範囲に限って若干確認しておきたい。

(1) 平成24年2月13日最高裁第一小法廷判決(破棄自判)

いわゆるチョコレート缶事件の最高裁第一小法廷判決⁽⁹⁾は判示の中で、

(9) 平成23年(あ)第757号同24年2月13日最高裁判所第一小法廷判決(破棄自判。覚せい剤取締法違反、関税法違反被告人事件)、刑集66巻4号482頁。

「第1審判決は、これらの間接事実を個別に検討するのみで、間接事実を総合することによって被告人の違法薬物の認識が認められるかどうかについて明示していないが、各間接事実が被告人の違法薬物の認識を証明する力が弱いことを示していることに照らすと、これらを総合してもなお違法薬物の認識があったと推認するに足りない」と判断したものと解される。」と述べている。

「これらを総合してもなお」といういい回しから察するに、第一小法廷判決は場合によっては、証明力・推認力の弱い間接事実群によっても、それらが総合され、積み重ねられることによって、主要事実が推認される場合がありうることを前提として認めているように思われる。これはすでに、平成22年判決の趣旨から逸脱していよう。

他方で、各間接事実の証明力・推認力が弱い場合には、いくら「これらを総合しても」主要事実の推認には至らないという判断のあり方にも理解を示していることからすれば、総合評価によって主要事実の推認に至るためにはやはり弱い間接事実をただ列挙するばかりでは不十分であり、それぞれの間接事実自体にも（少なくともその一部には）一定の推認力が必要であることを想定しているといえる余地もある。

ただしいずれにしても、証明力・推認力の弱い間接事実群の総合評価のみならず、決定的な質的結びつきを保障する間接事実を正面から要請する態度は看取されないという意味では、少なくとも総合評価の実質的なあり方に関しては後退している向きがある。

（2）平成29年3月10日最高裁判所第二小法廷判決（破棄自判）⁽¹⁰⁾

第二小法廷の法廷意見は、客観的間接事実については、窃取したとの認定を妨げる方向に「強く働く」ものだと思いつつ、証言の信用性については思い込みによるものである可能性、証言内容が事実と異なる可能性につ

(10) 平成27年（あ）第63号同29年3月10日最高裁判所第二小法廷棄却決定、裁判所時報1671号10頁、最高裁判所裁判集刑事321号1頁、裁判所ウェブサイト。

いて慎重に検討しており、裏を返せば、間接事実群の中に犯行と被告人とを決定的に結びつける性質を備えたものがないことをいい当てている。

他方で、小貫反対意見は「納入を依頼されて現金を託された際は、現金在中の有無を確認するのが通常であろう」といったおよそ信用性評価の基準とするに足りないような経験則を用いたり、「被告人が手にした物体が色彩や形状から本件封筒とみても矛盾はない」とか「何人かによって何らかの作為が加えられた可能性を示すものと解することができる」といった、およそ被告人と犯行とを質的に結びつけるに足りない脆弱な可能性を寄せ集めることでも有罪心証に足りるといった姿勢を示していた。

（３）平成30年7月13日最高裁判所第二小法廷判決（破棄差戻し）⁽¹¹⁾

本判決は逆転無罪とした控訴審判決を破棄し差し戻した判断であるが、個々の間接事実に対する評価については、その推認力の程度まで慎重に吟味している様子が窺える。

確かに本判決は、「原判決は、以下に詳述するとおり、全体として、第1審判決の説示を分断して個別に検討するのみで、状況証拠によって認められる一定の推認力を有する間接事実の総合評価という観点からの検討を欠いている。」というのであるが、具体的には、「日常生活において、230枚もの千円札を持ち合わせることが通常ないことは第1審判決が指摘するとおりであって、本件犯人が本件ホテルから二百数十枚の千円札を盗み、その約12時間後である金融機関の開店直後の時間帯に、被告人が230枚の千円札をATM（証拠によれば、米子市内の金融機関のものと認められる。）で入金しているという客観的事実は、それ自体、これらの千円札の同一性、ひいては被告人の犯人性を相当程度推認させる事情となり得るはずであるが、原判決がそのような観点からこれらの事情を検討した形跡は判文上うかがえない。これらの客観的事実による推認力は、被告人が230枚の

(11) 平成29年（あ）第837号同30年7月13日最高裁判所第二小法廷判決（破棄差戻し。強盗殺人被告事件）、刑集72巻3号324頁。

千円札を本件とは別の事情から有していた可能性との兼ね合いで判断されるべきものであって、第1審判決の『特段の事情がない限り、被告人が本件の犯人であることを強く推認させる』旨の説示は、推認力の程度を示すものとしてはいささか強いきらいはあるが、第1審判決は、被告人が説明する千円札所持の経緯に関し、当事者双方の主張立証を踏まえて検討した上で信用性を否定し、さらに、他の間接事実をも総合考慮した上で被告人が犯人であると結論付けていることが判文上明らかであって、それらを全体としてみれば、第1審判決の判断枠組みが無罪推定の原則に反するとの原判決の指摘は当を得ない。」としており、むしろ個々の間接事実の信用性をその程度に至るまで慎重に吟味する姿勢が見て取れる。また、総合評価に組み入れられる間接事実についても、あえて「一定の推認力を有する」として、個々の間接事実自体が有する推認力にも一定の程度を要求し、弱い推認力しか有しない間接事実まで総合評価に参加させることを否とする態度を明確に示している。

以上のように、若干の判例を見ただけではあるが、総合評価にどんな間接事実でも容易に参加させて、後は直感的・全体的な信用性評価に委ねるといった態度よりも、個々の間接事実の総合評価への参加資格、即ちそれぞれの証明力・推認力にも最低限度というのではない、相当程度のものを要求する姿勢が浸透しつつあるようにも思われる。

情況証拠によることしかできないケースにおいてこそ、総合評価の中身に対する検証可能性が確保された上で、不確定・不用意な論理則・経験則の適用や偏った間接事実評価があれば速やかに是正されなければならない。

そして、平成22年判決が許すまいとした「量」と「質」との混同を慎重に避け、更には「質」の見極めにも十分に慎重且つ謙虚な態度で臨む必要がある。

怪しいデータが加われば、結論の信用性はその分失われる。科学的実験を考えれば容易にわかることである。10本のサンプルの中に1本不審なデータが加われば、全体に与える影響の程度は1割とはいえ、その分だけ確実に真実から遠ざかり、この不審なサンプルを確実に排除すべきであることは明らかである。この不審なサンプルが2本になれば、更に不確かさの度合は高まり、結論の信頼性が更に揺らぐことも自明である。

それなのになぜ刑事裁判では、信用性の低いデータまで取り込もうとするのか。それは裁判官が事件像を描き出す上で、資料が多い方が漏れのない詳細な像を結びうるという感覚を持っているからであろう。周辺の情報と矛盾がないようであればそのピースをその隙間にあてはめることができる。しかしそのピースはむしろその隙間にあてはまるように作り出されたものである可能性がある。単に「矛盾しない」という一般常識に根差しているだけであって、事実である保証はない。つまり、矛盾しないという性質を利用して周りの情報から推認された内容があてはめられているだけであって、事実根差している保証はないのである。始めから「矛盾しない」ように推認され作り出されたものを見て、「矛盾しないから採用できる」という判断をしていることになる。

裁判官は「矛盾しない」ということはつまり「真実である」という認識を持つ。しかし「矛盾しない」ストーリーの候補は実は一つではなく、その中の最も可能性の低い候補が事実だった可能性は大いにある。不可能な候補は候補たりえないとしても、可能性の低い候補が事実だった可能性は確実にあるのである。しかし、裁判官は可能性の高い候補を不用意に採用しがちである。なぜなら「矛盾しない」度合が高い方がそれだけ「真実に近い」と考えるからである。しかしその判断は間違っている。「矛盾しない」度合が高いことは、よくありがちな経過だったことを意味するだけで、真実に近いことは一切意味しない。「ありがちな経過」であることは一見判断の信頼性を増す効果がある。自然だからである。しかしそれは「納

得のしやすさ」を意味するものでしかなく、真実性を保障するものではない。

裁判官は誰からも批判されないために「納得のしやすさ」に安易に接近してはいないか、と問われなければならない。「蓋然性」などというものは、元々信用性の高い事実の積み重ねによって初めて生じうるものである。信用性の低い事実をかき集めて、「矛盾のない」事実像が描けたからといって、それは蓋然性を意味しない。それは「ありうる蓋然性像」のうちの、とりわけ可能性の低いものの一つでしかないのである。信用性の高い事実の裏付けのある「事実的な蓋然性」なのか、それとも単に矛盾なく説明できるというだけの「仮象的な蓋然性」なのか。刑事裁判の事実認定における蓋然性は、いかに確かな事実に根差しているかによって評価されなければならないのであって、それがないにもかかわらず受け入れやすいありがちな事実像を描いたことをもって蓋然性があると評価してはならない。

「疑わしいときは被告人の利益に」の原則は、このような仮象的蓋然性を厳しく戒める原則であると同時に、このような仮象的蓋然性評価に陥ることなしに行われる事実認定についての原理である。「矛盾しない」ことはまさに「矛盾しない」ことしか意味しない。それをいくらかき集め積み重ねても、総合すると真実に近づくということはありません。穴だらけの仮象的真実が立ち現われているに過ぎない。刑事裁判において真実と呼べるのは、「疑わしいときは被告人の利益に」の原理を超えて認められた事実だけで100%が構成された訴訟的事実のみである⁽¹²⁾。

5 結語

本件の被告人はいったん認めても、すぐその午後には翻すなど、その場

(12) 豊崎七絵「間接事実の証明と総合評価——情況証拠による刑事事実認定論（1）——」法政研究76巻4号667頁、同「間接事実の証明・レベルと推認の規制——情況証拠による刑事事実認定論（2）」浅田和茂・石塚伸一・葛野尋之・後藤昭・福島至編『村井敏邦先生古稀記念論文集 人権の刑事法学』697頁参照。

しのぎに供述した節がある。しかし姉や弁護士との接見によりその対応が誤りだと認識した後は、取調室の窓から飛び降りようとするほど執拗で違法な取調べを受けても認めることはしなかったのである。控訴審は被告人が「供述を拒み続けることに苦痛や葛藤を感じていたものと考えられる」というが、むしろ供述する態度をほのめかすことで何とか違法な取調べを回避しようと試みたものとししか考えられない。飛び降りたくなるほど執拗な取調べを検察官から受け、録画してないことを幸いとした警察官から暴力的な取調べを受けた後、いくらその警察官がさすがに取調べから外されたり、その後2か月弱経過したとしても、取調べが続くことの恐怖や苦痛から一刻も早く逃れるためにはいったんは認めてしまい、それでも裁判官ならきっと真実を明らかにしてくれるだろうという思考に及ぶことは、一般人ならばむしろ通常のことであろう。

このような状況の中で、被告人が本当に殺人を謝罪する手紙を書いたのかどうか、手紙の趣旨の理解が本当に自白を支えるに足りるほど明らかになされうるものであるかどうかについて、慎重な吟味が加えられる必要がある。

（本学法学部教授）